

FD 情報収集の報告:「第 16 回大学教育研究フォーラム」

舛本直文(FD 委員会委員・大学教育センター教授)

京都大学で開催された FD 関連事業(第 16 回大学教育研究フォーラム)の情報収集を行ったので報告する。

集会名:第 16 回大学教育研究フォーラム

主催:京都大学高等教育研究開発推進センター

協賛:関西地区 FD 連絡協議会

日時:3 月 18 日(木)、19 日(金)

場所:京都大学吉田キャンパス

本フォーラムでは、特別教育研究「大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成」の一環として、事前申し込み 508 名の参加を得て、個人研究 67 題、小講演 8 題、特別講演 1 題、シンポジウム 1 題、ラウンドテーブル 8 企画が実施された。

18 日午前:個人研究「FD・授業公開研究部会」

FD 活動の組織化、「授業評価」、ティーチング・ティップス、学生参加 FD に関する発表 4 題では、教員が良い授業を行っていくための様々な取り組みが報告された。中でも、尻すぼみに終わりつつある学生参加型の授業改善の新たな取り組みに関心が集まっていた。

小講演:「大学教育の国際化に伴う新たな FD の可能性」中井俊樹(名古屋大学高等教育研究センター准教授)

英語で学位を取得するという最近の大学教育のグローバル化の動向を受け、英語で授業を行う大学が増えてきているし、文科省もその方向を期待している。名古屋大学はいち早くこの動向に対応して FD の一環として『大学教員のための教室英語表現 300』(CD 付 2008 年 12 月出版)を刊行し、教員のための研修会やワークショップ、大学院生のためのプレ FD などを実施している。小講演では本書の内容紹介を含め、名古屋大学の学内の声などの紹介がされた。英語の授業は留学生を増やすという方針への対応だけでなく、日本人学生の国際化へも貢献すること、若手教員のキャリアアップにも繋がることなどの報告があった。

午後:特別講演:「大学教育の実践知を共有するーコミュニティ・ネットワーク・コモンズー」松下佳代(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)。

京都大学の大学教員センターが 2008 年から取り組んでいる「大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成」という 5 年間のプロジェクトの中間報告としての講演であった。各種展開されている大学教育改革や FD の実践を如何に共有していくかという視点から、「大

学教育コモンズ」という考え方の提唱、それを形式的で形骸化した FD ではなく相互研修型の FD としてどう実践していくか、カーネギー教育振興財団の SOTL (Scholarship of Teaching and Learning) との異同、学内・地域・国内・国際という多層的ネットワークの形成とその実践例の紹介が行われた。MOST(Mutual Online System for Teaching & Learning)という京都大学の高等教育研究開発推進センターが作成した相互研修支援システムの紹介が興味深いものであった。各大学で行われている教育改善のコモンズを形成し実践知を共有していこうという取り組みである。この MOST は 2 日目の個人発表でも報告され、また会場の一室でデモンストレーションが行われていた。インバイト性のコミュニティ形成方式であるが、早速筆者も参加申し込みをしておいた

シンポジウム：「教える集団をどう組織化するか」

本シンポジウムでは、日常的教育改善を導く FD の組織化はどうあるべきかという問題意識の元に、文科省が把握している FD の現状と課題および現在の検討状況の紹介、さらに FD の組織化を意識的に進めてきた大学の先進的事例について 3 大学から報告があり、ディスカッションが行われた。愛媛大学からは「一体感のある教育改革を推進するための組織と制度」として、FD の再定義、教育コーディネーター制度の導入、教育・学生支援機構の組織化、教育改革を推進する 4 つの主体 (Actor) の確認、などの報告があった。流通科学大学からは「全学的授業公開制度を軸とした FD」と題し、2003 年度から全授業を他の教員に公開し参観するシステムの紹介があった。3 週間にわたるオープンクラスウィーク制度による授業改善の試みの報告であった。三重大学では「教える集団で何を共有してきたか」と題して、教育学部の学生と教師の連携のための様々な取り組み（「教員と学生が語る会」「教員と教員が語る会」「FD カフェ (情報交流の場)」、学生の成果発表会 (ポスターセッション) などの紹介があった。「日常性へのつながり」「異質なもの同士の理解」「多様な領域の認識」をキーワードとし、「授業を作るのは教師と学生」というスタンスに立ったボトムアップ的な FD 活動の報告であった。

文部科学省高等企画課長からは各大学が行っている義務化された FD 活動の実態と問題点、FD の実質化の取り組み (FD マップ、新任教員 FD のための基準枠組みの作成、ティーチング・ポートフォリオの作成などの FD の可視化)、国の支援状況の報告があった。FD 活動を巡る論点として、「学内の組織的な取組重視か、教職員の主体的取り組み重視か」「授業科目は教員のものか、大学全体のものか」が示され、前者ではいずれであっても有能なコーディネーターの存在が不可欠であること、後者では授業は大学のもので教員の持ち物ではないことが確認されていることが報告された。本報告の重要な点は、質保証を巡る最近の施策として「教育情報の公表の促進」と「社会的・職業的自立に関する指導等の法令化」の 2 点が紹介されたことである。前者では、教育力向上の観点から公表が求められる情報例として、①学部・学科・課程、研究科・専攻ごとの教育研究上の目的 (AP, CP)、②教育課程を通じて修得が期待される知識・技術の体系 (CP, Curriculum Map)、③学修の成果に係る評価や学位授与の方針 (DP)、④教育研究水準の向上の取り組み (各種評価の結

果をふまえた教育改善、特色ある教育研究活動、教職員の職能開発の状況（FD・SD）＜（アルファベット）は筆者が付記＞が示され、平成 22 年度中には法令改正かガイドラインが提示されるとのことである。後者では、目先の就職対策ではなく learning outcomes としての「就業力」をいかに身につけさせるかということが重要であり、30 億円が GP 化されたとのことである。特に、前者への早急な対策を講じる必要が迫られているといえよう。

3 月 19 日（金）午前：自由研究：「e-learning・遠隔教育研究部会」では、個別授業研究が 3 題行われた。理系基礎教育と文系数学教育における e-learning の紹介、京都大学大教センターの授業改善支援システムとしての MOST の紹介、熊本大学における e-learning 大学院の「グローバル教育戦略論」という教科の紹介が行われた。e-learning におけるブレンディッド教育のあり方、MOST への関心の高さ（著作権や資金、継続性やサーバー容量などの問題点も含む）、外国の大学教員との連携授業におけるコーディネーターの重要性や学生の確保などに焦点が当てられてディスカッションが行われた。

小講演：「学士課程教育の日米比較」福留東土（広島大学高等教育開発センター教授）

最近の中教審の答申などではアメリカの教養教育モデルが引き合いに出されるが、日本の学士課程教育を構築していく際には、日米の大学の文化差などの文脈に応じて検討する必要がある。その意味ではこのような日米比較は有益であろう。講演では、①教養教育と専門教育の関係の再確認と有機的統合を促進する方法の検討、②ジェネラル・エデュケーション（一般教育）のあり方、③学士課程の教育モデルについて、以上 3 点にわたって日米比較の視点から講演された。米国の AAC&U および AALE におけるリベラル・エデュケーションとコア・カリキュラムの実施状況調査の紹介もあり、学士課程の教育モデルとしてアメリカのリベラルアーツ・カレッジが備えている特徴が示された。

今回参加して抱いた感想として、京都大学主催の一大学の教育研究フォーラムに非常に多くの教職員が参加していること、個人発表も年々増加していくことへの驚きである。各大学が第 2 ステージの FD に入ってきていることもあり関心が高まっているのであろう。日常的、ローカルな文脈、相互研修型、ネットワーク化など FD 活動の多様性がみられた。それに文科省を中心に、FD の可視化や教育情報公開の法令化などが話題となっている。さらに、各大学では学内の組織の再編やネットワークによる地域間連携が相当進んできている。本学の FD 実践についていえば、相変わらず FD 実施体制の再整備と複数の専門家ポスト設置などの必要性をあげざるを得ない。さらにいえば、本学でも日常的な FD の必要性、学部を超えた FD の共有化の必要性、ICT 活用した情報共有や発信の必要性を痛感したしいである。